



## 1～3 月期業況は 3 四半期ぶりの改善一服 【特別調査－東日本大震災から 1 年を経た中小企業経営】

このレポートは、信用金庫が全国約 16,000 の中小企業の 2012 年 1～3 月期の景気の現状と 2012 年 4 月～6 月期の見通しを調査したものです。 **概況**

1. 12 年 1～3 月期（今期）の業況判断 D.I. は 26.6、前期比 1.3 ポイントの小幅悪化と、3 四半期ぶりの改善一服となった。

収益面では、前年同期比売上額および収益の判断 D.I. が、それぞれ 17.2、21.6 と、ともに 3 ポイント前後の改善となった。業種別の業況判断 D.I. は、建設業と不動産業で改善がみられたものの、それ以外の 4 業種では悪化した。建設業の改善は 3 四半期連続だった。一方、地域別では、東海や四国など 4 地域で改善がみられたものの、東北、北陸など 7 地域では悪化した。

2. 12 年 4～6 月期（来期）の予想業況判断 D.I. は 24.5 と、今期実績比 2.1 ポイントの改善見通しとなっている。業種別には建設業を除く 5 業種で、地域別には東北を含む 7 地域で、それぞれ改善見通しとなっている。

【業種別天気図】

業種名	時期	2011 年	2012 年	2012 年
		10～12 月	1～3 月	4～6 月 (見通し)
総合				
製造業				
卸売業				
小売業				
サービス業				
建設業				
不動産業				

【地域別天気図（今期分）】

業種名	地域	北海道	東北	関東	首都圏	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州北部	南九州
	総合											
製造業												
卸売業												
小売業												
サービス業												
建設業												
不動産業												

(この天気図は、景気指標を総合的に判断して作成したものです。)

好調 ← → 低調

全業種総合

回答企業 14,071 企業(回答率 89.9%)

景況

～3四半期ぶりの改善一服～

12年1～3月期(今期)の業況判断D.I.は26.6、前期に比べ1.3ポイントの小幅悪化と、3四半期ぶりの改善一服となった。

収益面では、前年同期比の売上額判断D.I.が17.2、同収益判断D.I.が21.6と、それぞれ前期比3.4ポイント、2.6ポイント改善した。なお、前期比売上額判断D.I.は23.0、同収益判断D.I.は26.0と、季節要因などからともに前期比10ポイント超の悪化となった。

販売価格判断D.I.は10.6と、前期比0.3ポイントの小幅上昇で、価格「下降」と回答した企業の割合が一段と減少した。一方、仕入価格判断D.I.は、仕入価格を「下降」と回答した割合が減少したことなどから、同0.3ポイント上昇して13.3となった。

雇用面では、人手過不足判断D.I.が5.2(マイナスは人手「不足」超)と、3四半期続けての「不足」超となったが、不足感はやや弱まった。

資金繰り判断D.I.は20.8と、前期比1.0ポイントの小幅悪化となった。

設備投資実施企業割合は17.7%と、前期比0.1ポイントの小幅上昇となった。

業況判断D.I.を業種別にみると、建設業と不動産業で改善がみられたものの、残る4業種では悪化した。建設業の改善は3四半期連続。また、業況判断D.I.の水準面では、不動産業が13.7と、6業種の中で相対的にマイナス幅が最も小さい状況にある。

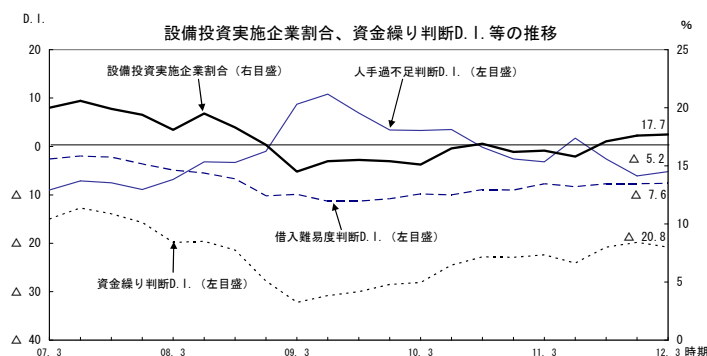
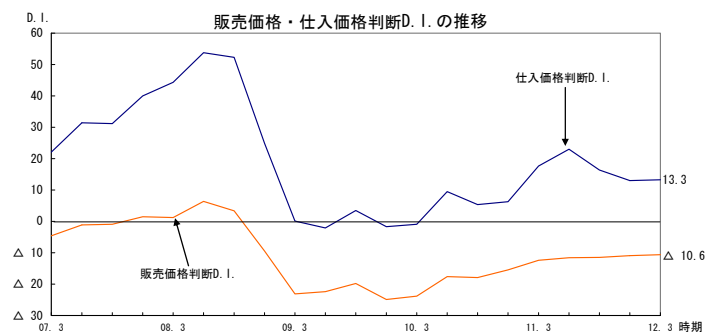
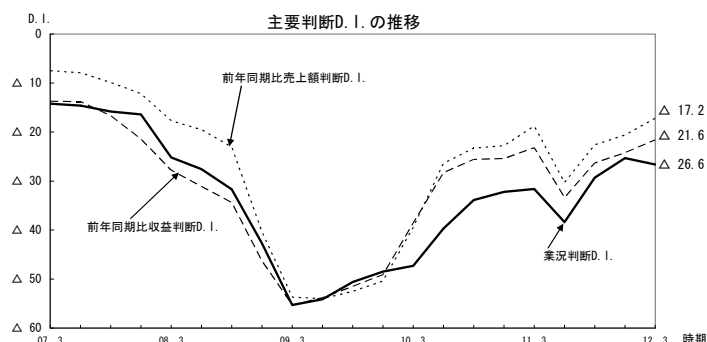
一方、地域別の業況判断D.I.は、全11地域中、首都圏、東海、中国、四国の4地域で改善がみられたものの、それ以外の7地域では悪化した。なお、東北の業況判断D.I.は18.3と、3四半期ぶりに小幅悪化したものの、水準面では、11年10～12月期以降、全11地域の中で相対的に最もマイナス幅の小さい状況が続いている。

来期の見通し

～小幅改善の見通し～

来期の予想業況判断D.I.は24.5と、今期実績比2.1ポイントの改善見通しとなっている。例年、4～6月期見通しはおおむね改善を見込む傾向にあるが、今回の予想改善幅は、同時期の過去10年の平均(4.4ポイント)を若干下回っている。

業種別の予想業況判断D.I.は、建設業を除く5業種で今期実績比改善が見込まれている。また、地域別では、東海、中国、四国で小幅悪化、九州北部で横ばいが見込まれているものの、それ以外の7地域では今期実績比で改善の見通しとなっている。



製造業

回答企業 4,778 企業 (回答率 89.8%)

景況

～業況は改善一服～

今期の業況判断 D.I. は、前期比 3.4 ポイント悪化の 24.2 となった。業況は、前期までの改善傾向から今期は改善一服となった。

前年同期比売上額判断 D.I. は、前期比横ばいの 13.1、同収益判断 D.I. も、前期比横ばいの 17.7 と同水準での推移となった。また、前期比売上額判断 D.I. および 同収益判断 D.I. は、それぞれ季節要因などから前期比 18.0 ポイント悪化の 21.5、同 13.0 ポイント悪化の 23.7 となった。

～設備投資実施企業は 4 四半期ぶりに減少～

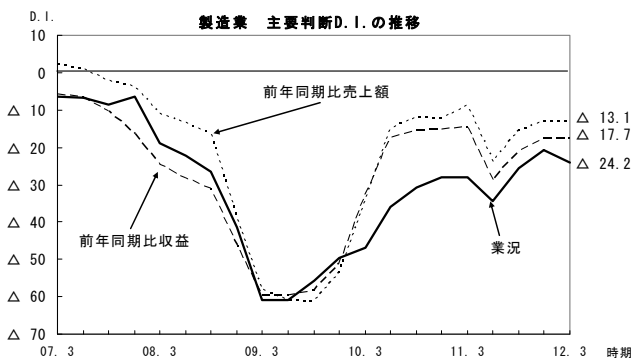
設備投資実施企業割合は、前期比 0.9 ポイント低下の 19.8% と、4 四半期ぶりに低下した。

人手過不足判断 D.I. は、前期比 2.5 ポイント上昇の 2.0 (マイナスは人手「不足」超) と 3 四半期ぶりに人手不足感が和らいだ。

残業時間判断 D.I. は、前期比 4.4 ポイント低下の 4.1 と、残業時間「減少」企業の割合が、2 四半期ぶりに残業時間「増加」企業の割合を上回った。

原材料(仕入)価格判断 D.I. は前期比 1.4 ポイント低下の 18.9 となった。3 四半期連続の低下となっている。一方、販売価格判断 D.I. は 10.7 と、前期比 0.9 ポイントのマイナス幅拡大となり、4 四半期ぶりにマイナス 10 台に低下している。

なお、資金繰り判断 D.I. は 18.8 と、前期比 0.4 ポイントの悪化となった。



業種別の状況

～全 22 業種中 15 業種で悪化～

業種別業況判断 D.I. は、製造業全 22 業種中、15 業種で悪化した。

素材型業種は、全 7 業種中、皮製品を除く 6 業種で悪化した。なかでも化学は、前期比 26.2 ポイントの大幅悪化となった。

部品加工型業種は、3 業種すべてで悪化した。とりわけ金属プレス・メッキは、前期比 8.7 ポイントの悪化となった。

建設関連型業種は、全 4 業種中、家具・装備品を除く 3 業種で悪化した。なかでも木材・木製品は前期比 18.7 ポイントの大幅悪化となった。

機械器具型業種は、全 4 業種中、一般機械が前期比 2.9 ポイントの小幅悪化となったものの、それ以外の 3 業種は改善となった。なかでも電気機械は前期比 10 ポイント超の大幅改善となった。

消費財型業種は、全 4 業種中 2 業種で悪化した。なかでも、玩具・スポーツは、前期比 21.7 ポイントの大幅悪化となった。

業種別業況判断 D.I. の推移

		△70	△60	△50	△40	△30	△20	△10	0	D.I.
素材型	繊維									
	化学									26.2
	皮製品									
	ゴム									
	鉄鋼									
	非鉄金属									
	紙・パルプ									
部品加工型	プラスチック									
	金属製品									
	金属プレス・メッキ									8.7
建設関連型	窯業・土石									
	建設建築用金属									
	木材・木製品									18.7
機械器具型	家具・装備品									
	一般機械									2.9
	電気機械									10
	精密機械									
消費財型	衣服その他									
	食料品									
	玩具・スポーツ									21.7
	出版・印刷									
全業種平均										24.2

●前期 (2011年10～12月期) ○今期 (2012年1～3月期)

属性・規模別の状況

～従業員規模別は全 4 階層で悪化～

販売先形態別の業況判断 D.I. は、全 5 形態中、大メーカー型を除く 4 形態で悪化した。なかでも、小

売業者型は前期比 8.3 ポイントと相対的に大きな悪化幅となった。一方、大メーカー型は、前期比 2.3 ポイントの小幅改善となった。

内需主力型の業況判断 D.I. は 23.6 と、前期比 3.1 ポイントの悪化となった。一方、外需主力型は、21.8 と、同 8.7 ポイントの悪化となった。

従業員規模別の業況判断 D.I. は、全 4 階層で悪化した。なお、100 人以上の階層は前期比 5.5 ポイントの悪化となったものの、引き続きプラスの水準(0.9)を維持している。

### 地域別の状況

#### ～全 11 地域中 9 地域で悪化～

地域別の業況判断 D.I. は、全 11 地域中、首都圏と東海を除く 9 地域で悪化した。とりわけ、北海道の悪化幅は前期比 20.2 ポイントと、9 地域中最大の悪化幅となった。

水準面では、東海の業況判断 D.I. が 11.6 と最も改善が進んでいる。一方、北陸は 32.1 となり、4 四半期ぶりにマイナス 30 台に悪化している。

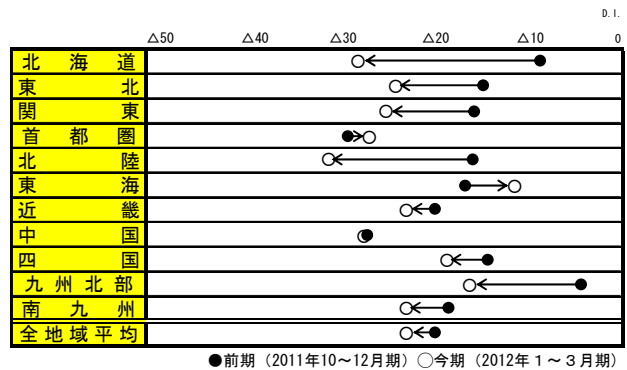
### 来期の見通し

#### ～来期は小幅改善を見込む～

来期の予想業況判断 D.I. は 21.8 と、今期実績比 2.4 ポイントの小幅改善を見込んでいる。

業種別には、全 22 業種中、15 業種で改善の見通しとなっている。このうち、食料品、玩具・スポーツの 2 業種で今期実績比 10 ポイント超の改善を見込む。一方、輸送用機械、家具・装備品等 6 業種では悪化を見込んでいる。また、地域別には、全 11 地域中、東北を含む 7 地域で改善の見通しとなっている。

地域別業況判断D.I.の推移



## 卸売業

回答企業 1,888 企業 (回答率 86.1%)

### 景況

#### ～業況はやや悪化～

今期の業況判断 D.I. は、前期比 2.5 ポイント悪化の 31.4 となった。業況判断 D.I. の悪化は 3 四半期ぶりとなる。景況感が悪化した一方で、前年同期比売上額判断 D.I. は 18.7、同収益判断 D.I. は 21.6 と、それぞれ前期比 4.1 ポイント、同 3.0 ポイント改善した。

### 業種・地域別の状況

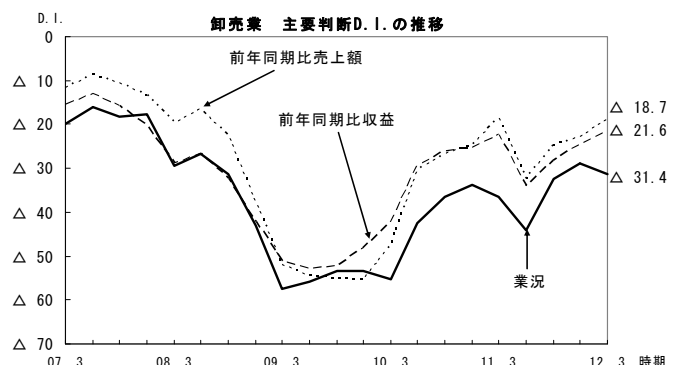
#### ～12 業種、8 地域で悪化～

業種別の業況判断 D.I. は、全 15 業種中、衣服、再生資源、貴金属を除く 12 業種で悪化した。また、地域別にみると、全 11 地域中、東海、中国、四国を除く 8 地域で悪化した。なかでも東北、九州北部は、前期比 10 ポイント超の大幅悪化となった。

### 来期の見通し

#### ～11 業種、9 地域で改善の見通し～

来期の予想業況判断 D.I. は 24.6 と、今期実績比 6.8 ポイントの改善を見込んでいる。業種別にみると、全 15 業種中、家具、紙製品、農・畜・水産物など 11 業種で改善を見込む。また、地域別にみると、全 11 地域中、東海、四国を除く 9 地域で改善の見通しとなっている。



## 小売業

回答企業 2,528 企業 (回答率 89.0%)

### 景況

#### ～業況は小幅悪化～

今期の業況判断 D.I. は、前期比 1.6 ポイント悪化の 38.7 となった。業況判断 D.I. の悪化は 3 四半期ぶりである。一方、前年同期比売上額判断 D.I. は、前期比 5.0 ポイント改善の 30.4、同収益判断 D.I. も前期比 4.1 ポイント改善の 34.1 と、収益面の指標には改善がみられた。

### 業種・地域別の状況

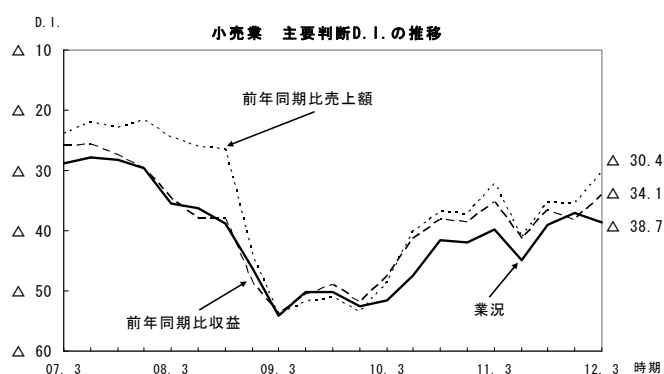
#### ～8 業種、7 地域で悪化～

業種別の業況判断 D.I. は、全 13 業種中、家電、木材など 8 業種で悪化した。地域別では、全 11 地域中、中国、北陸など 7 地域で悪化した。一方、四国、東海、東北、関東の 4 地域では改善となった。

### 来期の見通し

#### ～10 業種、7 地域で改善の見通し～

来期の予想業況判断 D.I. は 35.3 と、今期実績比 3.4 ポイントの改善を見込んでいる。業種別にみると、全 13 業種中、燃料、家具、書籍・文具を除く 10 業種で改善を見込む。地域別にみると、全 11 地域中、北海道、関東と横ばい見通しの東海、中国を除く 7 地域で改善の見通しとなっている。



## サービス業

回答企業 1,787 企業 (回答率 94.4%)

### 景況

#### ～業況は 3 四半期ぶりの悪化～

今期の業況判断 D.I. は 30.1 と、前期比 3.5 ポイント、3 四半期ぶりの悪化となった。一方、前年同期比売上額判断 D.I. は 23.6、同収益判断 D.I. は 26.2 と、それぞれ前期比 0.6 ポイント、同 0.7 ポイントの小幅改善となった。

### 業種・地域別の状況

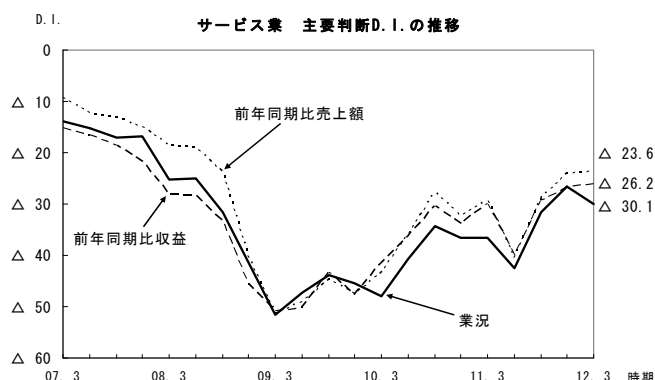
#### ～全 11 地域中 9 地域で悪化～

業種別の業況判断 D.I. は、全 8 業種中、5 業種で改善した一方、旅館・ホテル、洗濯・理容・浴場など 3 業種で悪化した。地域別では、全 11 地域中、東海、四国を除く 9 地域で悪化した。なかでも、中国、南九州、北陸では、前期比 10 ポイント超の大幅悪化となった。

### 来期の見通し

#### ～改善の見通し～

来期の予想業況判断 D.I. は 26.5 と、今期実績比 3.6 ポイントの改善を見込んでいる。業種別では、全 8 業種中、その他修理、物品賃貸、娯楽を除く 5 業種で改善を見込む。地域別では、全 11 地域中、中国など 6 地域で改善を見込む一方、東北など 5 地域で悪化見通しとなっている。



## 建設業

回答企業 2,044 企業 (回答率 91.9%)

### 景況

#### ～引き続き改善傾向～

今期の業況判断 D.I. は、前期比 1.8 ポイント改善の 16.7 となった。改善は 3 四半期連続で、前年同期の水準と比べても 10 ポイント超の改善となった。前年同期比売上額判断 D.I. は前期比 8.2 ポイント改善の 7.2 となった。一方、人手過不足判断 D.I. は 13.0 となり、人手不足感が一段と強まった。

### 請負先・地域別の状況

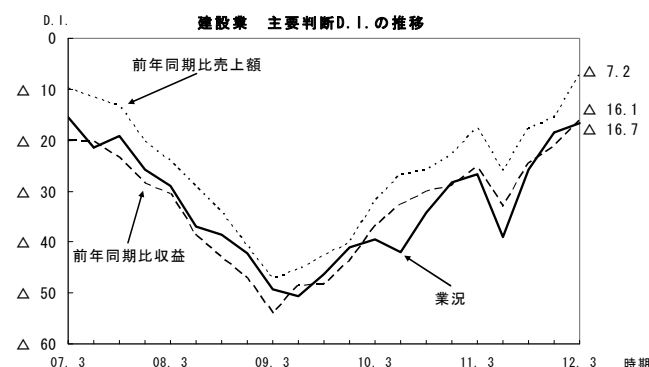
#### ～全 11 地域中 5 地域で改善～

業況判断 D.I. を請負先別で見ると、個人向けを除く 3 先で改善した。とりわけ、大企業向けは 8.9 ポイント改善して 5.7 となった。地域別では、首都圏など 5 地域で改善したが、北陸、四国など 6 地域で悪化した。東北も前期比 4.9 ポイント悪化したが、全国で唯一のプラス水準 (15.1) にとどまった。

### 来期の見通し

#### ～8 地域で悪化する見通し～

来期の予想業況判断 D.I. は 22.2 と、今期実績比 5.5 ポイントの悪化を見込む。請負先別では、大企業、個人は改善し、官公庁、中小企業は悪化の見通しである。地域別では、北海道、首都圏で改善し、北陸で横ばい、残る 8 地域では悪化を予想している。



## 不動産業

回答企業 1,046 企業 (回答率 88.3%)

### 景況

#### ～業況は改善～

今期の業況判断 D.I. は、13.7 と、前期比 7.5 ポイントの改善となった。前年同期比売上額判断 D.I. は、前期比 8.7 ポイント改善の 10.6、同収益判断 D.I. は、同 7.9 ポイント改善の 12.3 となった。

### 業種・地域別の状況

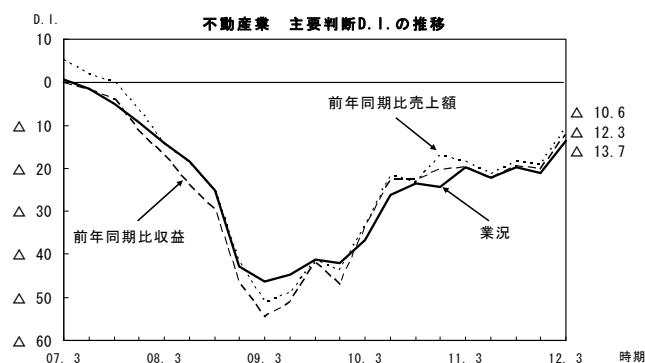
#### ～5 業種中 4 業種で改善～

業況判断 D.I. を業種別で見ると、5 業種中、貸事務所を除く 4 業種で改善した。地域別では、北海道、北陸、南九州で悪化した。残る 8 地域で改善した。なかでも、中国、四国、九州北部ではそれぞれ前期比 27.1 ポイント、同 13.0 ポイント、同 13.4 ポイントの大幅改善となった。

### 来期の見通し

#### ～引き続き改善の見通し～

来期の予想業況判断 D.I. は、11.3 と、今期実績比 2.4 ポイントの改善を見込む。業種別では、貸家が悪化し、建売、仲介などの 3 業種で一段と改善する見通しである。地域別では、北海道、関東、北陸、近畿、四国、南九州で改善し、東北、首都圏において横ばいで推移するものの、残る 3 地域では悪化を予想している。



特別調査【東日本大震災から1年を経た中小企業経営】

全体の7割超が何らかの影響を受けた

東日本大震災（以下「震災」という。）により何らかの影響を受けた中小企業の割合は、全国で、74.2%、東北で88.4%、うち岩手、宮城、福島（以下「うち3県」という。）で92.0%となった。内訳としては、「消費自粛の雰囲気」が全国で最多（23.0%）だったのに対し、東北とうち3県では、「原発事故（風評被害を含む）」が最多（それぞれ18.5%、25.1%）となった。県別にみると、宮城県で「建物、設備、商品等の損傷（39.0%）」、福島県で「原発事故（風評被害を含む）（43.6%）」が特に目立った。業種別では、建設業で「原材料、資材、燃料の不足（31.1%）」、小売業で「消費自粛の雰囲気（32.9%）」、卸売業で「物流の遅延、停止（26.0%）」がそれぞれ最も高い回答割合となった。

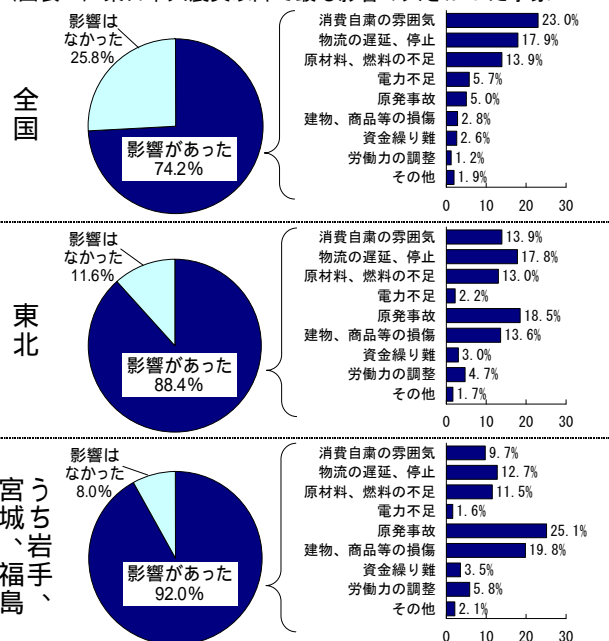
被災地域企業の売上動向は二極化も

2011年度の年間売上を前年度と比較すると、売上げが5%以上減少した企業は、全国で45.7%、東北で45.8%、うち3県で44.8%となった。階級値を用いて売上げの平均変化率を試算したところ、全国で平均3.5%、東北で2.7%、うち3県で2.1%の減少となった（震災直後の試算〔2011年4～6月期と前年同期との比較〕では、東北とうち3県の減少率が相対的に大きかった）。東北とうち3県では、売上げの減少幅が大きい企業の割合が高い一方、復旧・復興に伴う需要増加などを受けて売上げが増加する企業の割合も相対的に高く、二極化の動きがみられる。また、首都圏や関東では、消費自粛の影響などから相対的に売上げの減少率が大きくなっている。

被災地域では協力企業の確保が進む

震災発生後に実施した経営施策は、「販売・生産体制の見直し（設備や人員）」が、全国（16.1%）、東北（26.7%）、うち3県（32.6%）とも最も高い回答割合となった。全国では、「取引先の変更・見直し（仕入先や販売先）」（14.7%）、「役員・従業員の安全管理強化（11.8%）」が続いた。また、東北、うち3県では、「協力企業の確保（調達や生産の代替先）」の回答割合が、それぞれ16.7%、18.4%と、全国（9.0%）と比較して相対的に高く、企業間の連携強化の動きが進んだことが分かる。

（図表1）東日本大震災以降で最も影響が大きかった事象

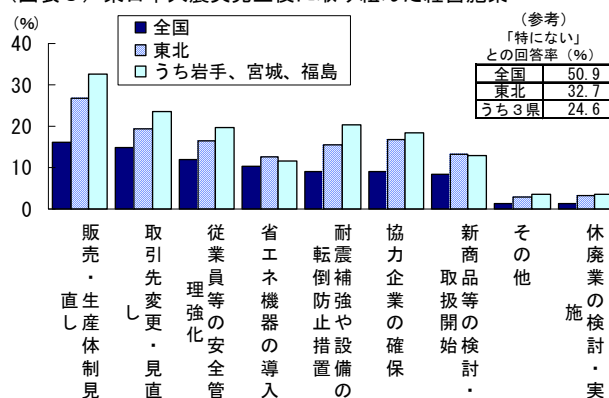


（図表2）2010年度と比較した2011年度の年間売上の変化

階級値	売上げが減少（5%以上）					ほぼ変化なし（5%未満の増減）	売上げが増加（5%以上）					（参考）売上げの平均変化率
	50%以上の減少	30%以上50%未満の減少	10%以上30%未満の減少	5%以上10%未満の減少	5%未満の増加		5%以上10%未満の増加	10%以上30%未満の増加	30%以上50%未満の増加	50%以上の増加		
全国	45.7	0.7	3.3	16.6	25.0	32.0	22.3	12.6	7.5	1.5	0.8	3.5
北海道	39.3	0.4	2.2	13.8	23.0	39.2	21.5	12.0	8.0	1.3	0.3	2.4
東北	45.8	1.7	4.7	21.3	18.1	22.5	31.7	14.5	12.6	2.3	2.2	2.7
うち岩手、宮城、福島	44.8	2.1	5.9	19.7	17.1	19.5	35.7	16.2	14.0	2.8	2.7	2.1
関東	46.0	0.7	4.9	19.0	21.4	26.6	27.4	16.2	9.1	1.5	0.6	3.8
首都圏	53.1	0.7	3.6	18.5	30.3	29.7	17.2	10.2	5.6	1.0	0.4	5.3
近畿	44.6	1.4	2.3	15.1	25.8	34.8	20.7	12.1	6.7	1.6	0.3	3.6
北陸	42.1	0.8	3.2	16.7	21.4	30.7	27.2	13.6	10.6	1.7	1.3	2.2
中国	41.6	0.7	3.0	15.2	22.7	31.6	26.8	15.2	8.6	2.0	1.0	2.1
四国	38.0	0.7	2.8	15.3	19.1	35.6	26.4	14.7	8.9	1.8	1.0	1.9
九州北部	43.1	0.7	2.2	12.9	27.3	40.4	16.5	9.6	4.3	1.4	1.2	3.1
九州南部	43.7	0.7	3.1	13.2	26.7	37.3	19.0	12.7	4.6	1.2	0.5	3.6
製造業	41.9	0.3	2.0	13.3	26.3	42.3	15.9	10.1	3.9	1.1	0.8	3.2
卸売業	43.8	0.6	3.0	17.0	23.2	29.6	26.6	13.9	10.0	1.9	0.8	2.4
小売業	46.3	0.7	2.5	16.5	26.6	30.6	23.1	14.8	6.8	0.9	0.5	3.6
サービス業	50.8	0.6	2.5	17.2	30.6	34.0	15.2	9.8	4.5	0.6	0.3	5.0
建設業	48.7	0.4	2.8	16.5	29.1	34.9	16.4	11.1	4.5	0.6	0.2	4.7
不動産業	44.1	1.1	5.3	17.2	20.0	30.3	25.6	12.7	9.2	2.5	1.2	3.3
その他	38.3	1.6	4.4	13.0	19.3	40.0	21.7	11.1	6.2	2.2	2.1	2.6

（備考）1. 平均変化率の算出にあたっては、それぞれの階級値にそれぞれの割合をかけた。  
 例：全体の平均変化率は、 $\Delta 50\% \times 0.7 + \Delta 40\% \times 3.3 + \Delta 20\% \times 16.6 + \Delta 7.5\% \times 25.0 + 0\% \times 32.0 + 7.5\% \times 22.3 + 12.6\% \times 22.3 + 20\% \times 7.5 + 1.5\% \times 1.5 + 0.8\% \times 0.8 = \Delta 3.5\%$ となる。  
 2. 各平均以上の項目には網掛けを行った。

（図表3）東日本大震災発生後に取り組んだ経営施策



（備考）最大3つまでの複数回答

## 震災を受けてBCP策定の動きが広がる

事業継続計画（以下「BCP」という。）の策定状況については、「策定済（現在策定中を含む）」との回答が、全国で14.5%、東北で19.3%、うち3県で22.5%となった。このうち、それぞれ約6割が「現在策定中（全国：9.8%、東北：11.1%、うち3県：12.4%）」となっており、震災以降、BCPの重要性が再認識される中で、中小企業においても策定の動きが広がっている様子がうかがえる。地域別にみると、被災地周辺の東北（11.1%）や関東（12.4%）で、「現在策定中」の回答割合が高いほか、いわゆるサプライチェーン寸断の影響が大きかった東海（14.6%）や近畿（10.4%）でも同様の動きが目立つ。

一方で、「当社には必要ない」との回答は、全国で34.5%となった。業種別にみると、不動産業（44.1%）と小売業（43.1%）では、半数近い経営者がBCPの必要性をあまり感じていない結果となった。

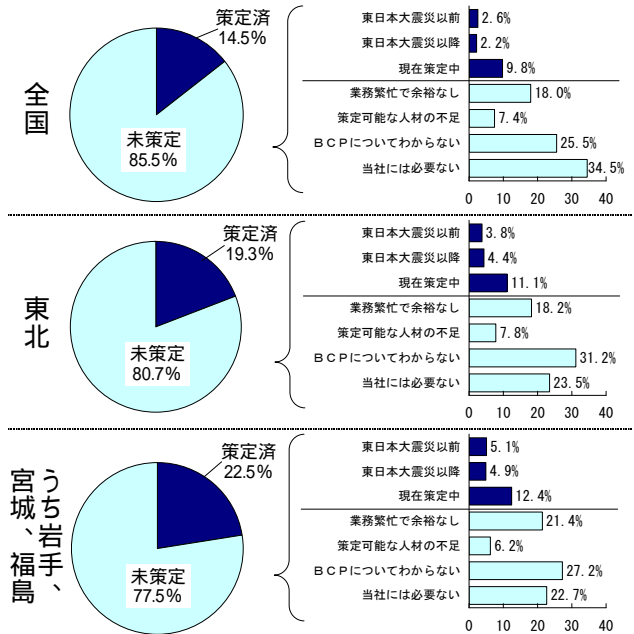
## 被災企業の経営支援を求める声大きい

被災地域の復興に向けて必要なこととしては、「被災企業の経営支援」が、全国（46.7%）、東北（54.9%）、うち3県（57.0%）とも最も高い回答割合となった。全国では、「原発事故への適切な対応（43.4%）」「公共インフラの整備（35.9%）」と続いた。一方、東北、うち3県では、「雇用確保の支援（助成金など）（東北：39.9%、うち3県：37.0%）」「税制優遇措置（東北：41.7%、うち3県：47.4%）」といった事業活動の正常化に向けた施策が全国と比較して高い回答割合となり、認識の違いが浮き彫りとなった。

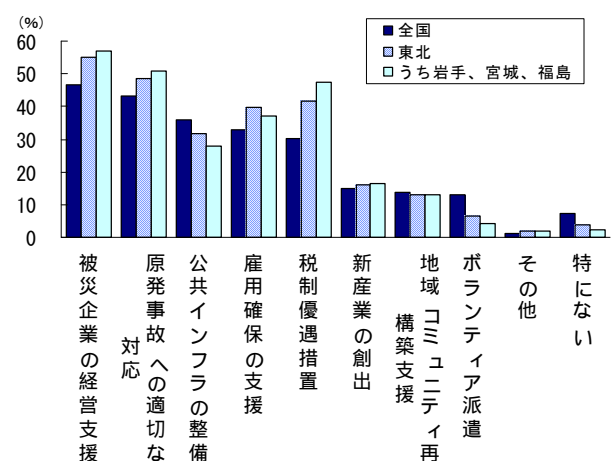
### 調査員のコメントから

震災による原発事故の影響で、火力発電所関連の受注が増加し、売上は増加している。（自動車・家電用部品製造 千葉県）  
 震災以降ナイロン紙などの材料価格が上昇したままであり、販売価格を上げないと厳しい。（パインダー製造 大阪府）  
 震災後は飲料水・乾物等の売上げが増加傾向にあり、昨年同時期と比較し大幅に増加している。（飲料・乾物卸売 滋賀県）  
 排ガス規制強化から新車トラックの販売価格が高騰し、当社主力の中古の販売も好調だ。（トラック販売 北海道）

（図表4）「事業継続計画（BCP）」の策定状況



（図表5）東日本大震災の被災地域復興に向けて必要なこと



（備考）最大3つまでの複数回答

### 調査の要領

### 全国中小企業景気動向調査

- 調査時点 2012年3月1日～7日
- 調査方法 全国の信用金庫営業店の調査員による面接聴取りによる感触調査
- 分析方法 各質問事項で「増加」（上昇）したとする企業が全体に占める構成比と、「減少」（下降）したとする企業の構成比との差（判断D.I.）を中心にして分析を行った。
- 本稿の地域区分のうち、関東は茨城、栃木、群馬、新潟、山梨、長野の6県、首都圏は埼玉、千葉、東京、神奈川の1都3県、東海は岐阜、静岡、愛知、三重の4県、九州北部は福岡、佐賀、長崎の3県、南九州は熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄の5県である。
- 対象企業 回答企業のうち従業員20人未満の企業が約7割を占めるなど、比較的小規模な企業が主体となっている。本レポートは、標記時点における情報提供を目的としています。したがって、投資等についてはご自身の判断によってください。また、本レポート掲載資料は、当研究所が信頼できると考える各種データに基づき作成していますが、当研究所が正確性および完全性を保証するものではありません。